

(第174期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第174期 報告書 | 自 2012年(平成24年)4月 1日
至 2013年(平成25年)3月31日



Pyramide du Louvre - Architecte I.M. PÉI

株式会社 **東芝**

証券コード 6502

ルーヴル美術館 LED照明プロジェクト 第二弾が始動しました。

2013年6月から東芝のLED照明が、フランス・ルーヴル美術館の至宝とも言われるレオナルド・ダ・ヴィンチ作「モナ・リザ」をより美しく輝かせ、ダヴィッド作「皇帝ナポレオン1世と皇后ジョゼフィーヌの戴冠」等の著名な絵画が展示されている「赤の間」も照らし始めます。



モナ・リザ

ルーヴル美術館 LED照明プロジェクト第二弾について

当社は、照明改修プロジェクトの第一弾として、ルーヴル美術館のピラミッド及びナポレオン広場全体の照明をLED照明に改修しました。今回のプロジェクト第二弾は、これまでの外観照明改修を通じて当社が取り組んできた「環境負荷の低減と芸術性の両立」をルーヴル美術館が高く評価したことから実現したもので、新たにパートナーシップ契約を締結し、当社はLED照明器具を通じて「フランスの芸術と日本の技術」の融合を行いました。

目次

事業報告	2
連結計算書類	27
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結資本勘定計算書	29
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書	29
計算書類	30
貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
監査報告	33
会計監査人監査報告書(連結計算書類)	33
監査委員会監査報告書(連結計算書類)	34
会計監査人監査報告書	35
監査委員会監査報告書	36

12 当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)等、

13 当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策、

連結注記表、個別注記表は、当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

事業報告

(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 当社グループの事業の状況

(1) 当社グループの事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、米国は緩やかながら底堅い回復を続けたものの、欧州が各国政府の財政の先行きに対する不安の長期化により景気後退局面に入ったほか、中国、東南アジア等の新興経済地域の成長鈍化もあり、全体としては景気低迷が続きました。先行きについても、欧州経済の低迷の長期化、米国、中国の成長鈍化の可能性等、楽観できない状況が続くと予想されます。

一方、国内経済は、2012年末からの円安傾向の加速とそれを受けた株価上昇等により、緩やかな回復軌道に戻りつつあります。今後は、円安による輸入物価の上昇、世界経済の低迷による輸出不振等が懸念されるものの、景気回復へ向かうことが期待されます。

このような状況下、当社グループは事業環境の変化を見据えグローバルトップの複合電機プロバイダーを目指して、スマートコミュニティを支えるトータル・エネルギー・イノベーションとトータル・ストレージ・イノベーションを推進し、6つの注力事業を強化するとともに、世界初・世界No.1商品・サービスの開発を着実に進めるなど、将来の市場創出による自律的な成長に向けた事業構造転換を実行しました。また、国内外の拠点集約・最適化による合理化と相乗効果の最大化、グローバル最適生産・調達の拡大によるコスト構造の改善等、低成長の環境下でも利益を確保できる強い企業体質の確立に向け、事業構造改革を着実に実行しました。

この結果、当社グループの売上高は、電力・社会インフラシステム事業、昇降機事業、医用システム事業等の社会インフラ部門が増収になり、家庭電器部門も増収になったものの、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響に加え、市場環境の悪化等によりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門が減収になった結果、前期比3,000億円減少し5兆8,003億円になりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響等により、全体としては前期比84億円減少し1,943億円になりましたが、電子デバイス部門の大幅な増益に加え、社会インフラ部門、家庭電器部門も増益になりました。継続事業税引前損益は、将来を見据えた事業構造改革の推進による影響等が597億円あったものの、為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により、前期比100億円増加し1,556億円になりました。この結果、当期純損益も堅調に推移し、74億円増加の775億円になりました。

また、海外売上高は、新興経済地域を中心に事業の拡大に注力しましたが、世界経済の減速や2012年末までの円高の影響により、前期比1,516億円減少し3兆1,732億円になり、海外売上高比率は55%になりました。

当期の剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間の剰余金の配当は1株につき8円としました。

部門別の概況

部門別の売上高、営業損益は、以下のとおりです。

(単位：億円)

部 門	売上高		営業損益	
		前期比		前期比
デジタルプロダクツ	14,327	△2,283	△244	+28
電子デバイス	13,353	△1,016	914	+160
社会インフラ	25,642	+1,514	1,359	+68
家庭電器	5,915	+162	24	+3
その他	3,107	△1,942	△118	△330
セグメント間消去	△4,341	+565	8	△13
合 計	58,003	△3,000	1,943	△84

部門別の事業概況、トピックスは、次ページ以降のとおりです。



事業概況

流通・事務用機器事業が米国IBM社からの事業買収効果等により増収になったものの、テレビ等の映像事業は、国内市場の更なる需要減や、北米、中国市場における販売不振もあり、大幅な減収になりました。また、パソコン事業は国内、欧州市場ではほぼ横ばいとなったものの、北米市場での需要減を受けた販売台数の減少により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比2,283億円減少し1兆4,327億円になりました。

損益面では、映像事業が国内市場の更なる需要減の影響を受け大幅な改善には至らず、パソコン事業もコスト削減施策の徹底等により利益を確保したものの、減収により減益になりました。一方、流通・事務用機器事業は増収により増益になりました。この結果、部門全体の営業損益は前期比28億円改善し244億円の損失になりました。

トピックス

1 環境変化を捉えた事業構造転換の推進について

当社グループは、デジタルプロダクツ部門を取り巻く事業環境が非常に厳しい中、機器販売中心からクラウド・ソリューション事業との連携へと事業構造転換を進めています。

2012年10月、テレビ番組を話題として楽しんだり、みどころシーンを簡単に検索、視聴でき、インターネットを通じた人と人とのつながりを実現する、レグザクラウドサービス「TimeOn(タイムオン)」を開始しました。このサービスに対応したデジタルハイビジョン液晶テレビ「レグザ55Z7」等も発売しました。

また、2012年12月には、ノートパソコンの内蔵HDD(ハードディスク装置)について、稼働情報とこれまでに蓄積した故障情報を収集、解析し、HDDの故障を事前に検知する技術を開発しました。この技術により重要な情報の消失を事前に防ぐことができ、企業向けノートパソコンの管理ツールの新機能として、2013年度に商品化を計画しています。



「TimeOn」クラウドメニュー画面イメージ

2 映像、パソコンの収益確保に向けた商品力強化について

当社グループは、映像、パソコンの高い技術を活かして商品力を強化し、新たな高付加価値商品をタイムリーに生み出すことで、これらの収益確保を目指しています。

2012年6月、他社に先駆けてフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ4K2K新液晶パネルを搭載するとともに、当社独自の「4K2K超解像技術」を採用し、高画質映像を大画面で楽しめる液晶テレビ「レグザ55XS5」を発売しました。

また、タブレットとして国内で初めて有機ELディスプレイを搭載し、深みのある鮮やかな発色で美しい映像を楽しめる「レグザタブレットAT570」を2012年5月に発売しました。



レグザタブレットシリーズ



dynabook R822

2012年10月には、多様化するニーズにこたえるため、タッチ操作に適したタブレットスタイル、水平に開いた画面を対面の相手と一緒に見られるフラットスタイル、キーボード等で操作できるノートパソコンスタイルの3つのスタイルで、利用場面に応じた最適な使い方ができるUltrabook™(ウルトラブック)「dynabook R822」を発売しました。

3 デジタルプロダクツ部門における構造改革について

当社は、厳しい事業環境にあるデジタルプロダクツ部門の収益改善、事業体質強化を目的に構造改革を実施しました。

具体的には、テレビの設計開発機能をパソコン、タブレットの設計開発拠点である青梅事業所に集約し、それらの融合商品、地域ごとのニーズを取り込んだ商品等の創出に向けた開発を加速しています。また、テレビの修理業務の一部を子会社に集約することで業務の効率化を図るとともに、品質・生産管理業務の海外各拠点への移管を進めました。生産体制についても、新興経済地域での生産拠点の増強や委託生産の拡大により、コスト競争力の強化を図っています。

今後も構造改革を積極的に進め、厳しい事業環境の下でも確実に収益を確保できる事業体制の構築を図っていきます。

4 グローバルトップのPOSシステム事業推進について

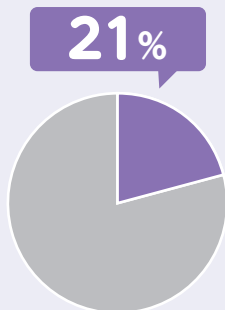
流通、小売業向けPOS(販売時点情報管理)システム事業を推進する東芝テック㈱は、米国IBM社から流通、小売業向けソリューション事業を取得し、POSシステム市場でシェア約26%を有するグローバルトップとなりました。

2012年8月以降、米国、カナダ、メキシコ等40以上の国・地域で新たに設立した会社が順次営業を開始し、POSシステム事業の拡大に貢献しています。当社グループは、今後も米国IBM社と連携し、全世界で成長著しい流通、小売業向けソリューション市場において、優れた製品、ソリューションを通じて、お客様に新しい価値を提供していきます。



POSシステム(イメージ)

売上高構成比



売上高／営業損益



主要な事業内容 (2013年3月31日現在)

- 小信号デバイス
- 光半導体
- パワー半導体
- ロジックLSI
- イメージセンサ
- アナログIC
- NAND型フラッシュメモリ
- ストレージデバイス
- 光ディスク装置

事業概況

セミコンダクター&ストレージ事業において、ストレージ(記憶装置)は前期とほぼ同等の売上高を確保しました。一方、半導体では、メモリが下期は販売数量の増加等により大幅な増収になったものの、上期の価格下落、生産調整による減産により前期比では減収になり、ディスクリット、システムLSIも需要減により減収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比1,016億円減少し1兆3,353億円になりました。

損益面では、メモリが上期における価格下落の影響はあったものの、生産調整による需給バランスの改善や高付加価値製品の拡販が寄与した下期の大幅な増益により、一定の利益水準を確保しました。また、システムLSIが高付加価値製品の割合の拡大や構造改革を通じて大幅に改善し、ストレージも高い利益水準を確保したことにより、部門全体の営業損益は前期比160億円増加し914億円になりました。

トピックス

1 統合ストレージ事業の拡大について

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、HDD(ハードディスク装置)、SSD(NAND型フラッシュメモリを使用し

た記憶装置)を併せ持つ世界で唯一の企業として、ネットワークを基盤に大量の情報を取り扱う社会に対応した、統合ストレージ事業の拡大を推進しています。

19ナノメートルプロセス技術を採用したNAND型フラッシュメモリを世界で初めて使用し、従来製品の2倍以上の読み出し、書き込み速度と世界最高水準の低消費電力を両立した、パソコン向けSSDの量産を2012年8月に開始しました。

2012年9月には、大容量の2.5型HDDにNAND型フラッシュメモリを搭載することで、読み出し、書き込みを従来の当社製HDDに比べ約3倍高速化した「ハイブリッドドライブ」を製品化しました。この製品は、開発アプローチの先見性と高い技術力が評価され、Storage Visions™ 2013のヴィジョン・プロダクト賞を受賞しました。

2012年12月には、業界最大クラス(同年11月時点、当社調べ)の4テラバイトの記憶容量を持ち、暗号化機能によりセキュリティ強化も実現した、サーバー等に最適な企業向け3.5型HDDのサンプル出荷を開始しました。



ハイブリッドドライブ(イメージ)

ストレージレイ(サーバー等に用いる高性能の外付け記憶装置)の分野では、当社製NAND型フラッシュメモリの使用により、省スペース、低消費電力ながら1秒間に最大100万回の読み出し、書き込み処理と大容量を実現した商品の販売を2012年8月に開始しました。

2 NAND型フラッシュメモリを中心とするメモリ事業の展開について



四日市工場(クリーンルーム)

当社グループは、引き続きNAND型フラッシュメモリをメモリ事業の中心として位置付け、製品構成の改善と微細化により、強固な収益基盤の確立に取り組んでいます。2012年7月以降、USB・カード市場向け製品を中心に四日市工場での生産調整

により需給バランスの改善に取り組むとともに、19ナノメートルプロセス技術を用いた高付加価値製品の生産割合を高めるなど、メモリ事業の収益力向上を図っています。

また、組込み式ストレージメモリの標準規格に業界で初めて対応し、スマートフォンやタブレットの開発負担を軽減できるNAND型フラッシュメモリのサンプル出荷を2013年2月に開始しました。3月には、次世代コンテンツ保護技術に対応し、高画質な画像や動画の保存を可能にしたmicroSDHCメモ리카ードのサンプル出荷を開始するなど、新製品を積極的に発売しました。

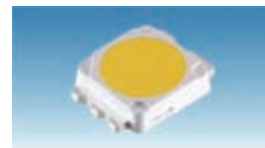
今後もNAND型フラッシュメモリの微細化を加速するとともに、3次元メモリをはじめとする次世代メモリの研究開発を着実に進め、引き続きメモリ事業でのリーダーシップを発揮していきます。

3 システムLSI、ディスクリートの新製品開発、新領域拡大について

システムLSI、ディスクリートは、効率化、軽量化の進展と成長軌道への回帰に向け、新製品の開発や新領域の拡大を進めています。

システムLSIでは、CMOSイメージセンサを注力製品の1つと位置付け、事業拡大を推進しています。2012年11月、成長が見込まれる車載・監視カメラ向け市場に、明暗差が大きい場所でも高品質な画像を撮影できる製品で参入しました。12月には、業界最高解像度(1/2.3型の撮像素子サイズにおいて)の20メガピクセルを実現したデジタルカメラ向け製品を開発しました。

ディスクリートでは、照明、車載機器等への用途拡大により成長が見込まれる白色LEDを次世代の事業の柱と位置付けています。シリコン基板上にガリウムナイトライドを結晶成長させる技術を使用した白色LED素子を米国ブリッジラックス社と共同開発し、2012年12月にこの素子を採用した照明用白色LEDの量産を開始しました。2013年4月には、同社から白色LED素子の関連技術や開発設備を取得する契約を締結し、更なる事業強化を図っています。

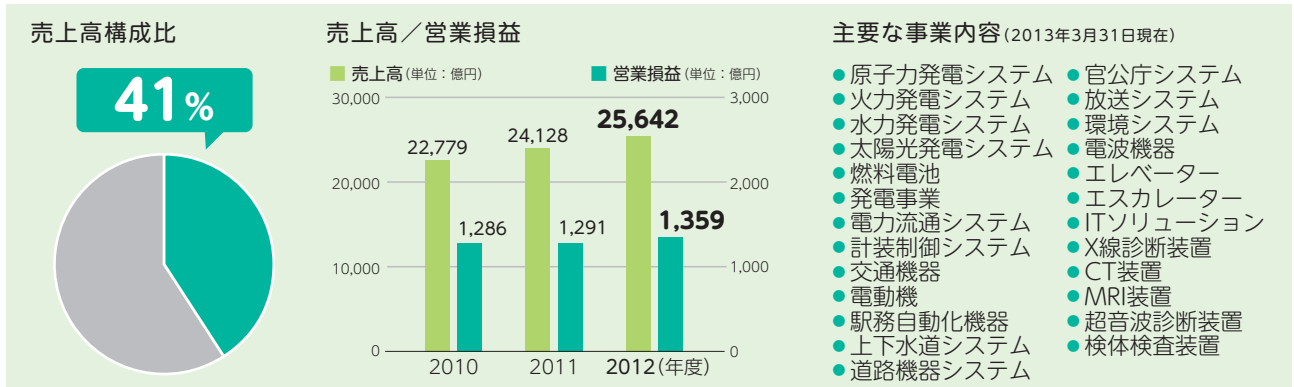


照明用白色LED

また、産業機器、車載機器向けに需要拡大が見込まれるパワー半導体分野では、SiC(炭化ケイ素)を採用することで、電力損失の大幅な削減と安定的な動作の確保に加え、小型化も実現した製品の量産を2013年3月から開始しました。

4 (株)ニューフレアテクノロジーの連結子会社化について

2012年12月、高度な技術を要する半導体製造装置のメーカーであり、技術開発面で強い関係のある(株)ニューフレアテクノロジーの株式を追加取得し、連結子会社としました。2013年3月には、電子ビームマスク描画装置の開発及び実用化への技術的貢献が高く評価され、当社と共同で大河内記念生産特賞を受賞しました。



事業概況

国内外の火力・水力発電システムの好調に加え、太陽光発電システム、海外での原子力発電システム、ランディス・ギア社の増収等、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。また、昇降機事業が海外事業の拡大と事業買収により、医用システム事業が国内、新興経済地域での伸長によりそれぞれ増収になりました。この結果、部門全体の売上高は前期比1,514億円増加し2兆5,642億円になりました。

損益面では、国内の原子力発電システムの減益等があったものの、火力・水力発電システムの好調や送变电、太陽光発電システム、ランディス・ギア社の伸長に加え、昇降機事業、医用システム事業も増収により増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比68億円増加し1,359億円になりました。

トピックス

1 スマートコミュニティ事業の展開について

当社グループは、地域ごとの優先課題に対応したスマートコミュニティ事業を展開しており、国内外で累計33件の実証、商用プロジェクトに積極的に参加しています。米国ニューメキシコ州でのスマートグリッド(次世代電力網)

に関するプロジェクトでは、再生可能エネルギーの導入が進む地域における、デマンドレスポンス(需要家による電力消費の調整)と発電、蓄電を組み合わせた電力システムの安定化に向けた実証を開始しました。横浜スマートシティプロジェクトでは、オフィス、商用ビル、住宅等の需要家によるデマンドレスポンスを活用した地域全体のエネルギー管理システムの実証を開始しました。

また、スマートコミュニティ事業のグローバル展開に向けた中核拠点及び東芝ブランドの発信拠点として、2013年3月、川崎市にスマートコミュニティセンターが竣工しました。この施設は、省エネと快適性を両立させた最先端の環境配慮型オフィスであり、関連部門を集結させ、近隣の当社研究所や工場とも連携強化を図ります。



スマートコミュニティセンター

さらに、米国のデマンドレスポンス関連会社の買収、フランスのアルストムグリッド社とのスマートグリッド事業での相互補完的な協力関係の構築等、グローバル展開に向けた体制強化も進めています。

2 火力発電システムの事業拡大について

当社グループは、国内外で需要が高まっている火力発電システムについて、受注活動を積極的に展開し、多くの実績を上げています。2012年5月には、インドのメジャ超臨界石炭火力発電所向け蒸気タービン発電設備をはじめ、台湾の超々臨界石炭火力発電所向けの発電設備、ベトナムの石炭火力発電所プロジェクト向け蒸気タービン発電機を相次いで受注しました。



コンバインドサイクル発電用蒸気タービン

また、2012年9月、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせ、世界最高のプラント熱効率62%（低位発熱量ベース）を達成したコンバインドサイクル発電システムを中部電力（株）様西名古屋火力発電所向け

に受注しました。2013年1月には、従来から協力関係にあった米国ゼネラル・エレクトリック・カンパニーとコンバインドサイクル発電システム分野での戦略的提携関係構築に関する覚書を締結し、グローバル市場での販売協力を行っていくことに合意しました。

さらに、火力発電システム等の需要増への対応とグローバル競争力の強化に向け、京浜事業所において設計、調達、工程管理、エンジニアリング等の機能を担う京浜グローバルエンジニアリング・製造センターの建設を進めています。

3 再生可能エネルギー事業の推進について

当社グループは、多様な電源によるエネルギーの安定供給と温室効果ガスの排出削減に向け、再生可能エネルギー事業の拡大を進めています。

太陽光発電では、住宅用システムの販売軒数のシェアを前期の7%から11%（2013年4月時点、当社調べ）に伸ばす

など、事業を拡大しています。2012年12月には、住宅用として世界トップレベルの総合変換効率19.1%（モジュールとパワーコンディショナとの組合せにおいて）を達成した太陽光発電システムを発売しました。また、当社技術



太陽光発電システムの設置イメージ

を活用して再生可能エネルギーを普及させるとともに、発電会社の運営ノウハウを今後の技術開発に活用するため、太陽光発電事業への参入を決定しました。当社グループの工場、事業所にメガソーラー発電設備を設置し、2013年度中に合計6.5メガワットの電力供給を計画しています。

風力発電では、2012年6月、発電機器の販売等の業務提携先である韓国のユニス社に資本参加し、事業を展開しています。また、9月には、風力、太陽熱、バイオマス（生物資源）を熱エネルギー源として組み合わせ、自然条件の変化にかかわらず安定した電力供給を可能にするバイナリー発電の技術開発に他社と共同で着手しました。

4 原子力事業について

基幹電源の1つである原子力発電についても、高い安全性を有する最新プラントの普及や更なる安全性の向上を進めるとともに、高効率で安定的な電源確保に向け、グローバルな事業展開を図っています。

海外では、中国の三門原子力発電所1号機で主要機器の据付けを経て原子炉格納容器の上蓋の設置を完了し、米国のボーグル原子力発電所及びV・C・サマー原子力発電所でコンクリートの注入作業を含めた本格的なプラント建設を開始するなど、新型加圧水型原子炉AP1000合計8基の建設が進行中です。また、フィンランドやチェコでも当社の提案内容が評価され、正式受注に向けた契約交渉を進めています。

国内では、福島第一原子力発電所の安定維持及び廃止措置に引き続き総力を挙げて取り組んでいます。汚染水の放射性物質濃度を大幅に低減できる「多核種除去設備」を納入したことに加え、高い踏破性と作業性を備えた4足歩行のロボットを開発し、人が作業できない場所での調査・復旧作業に積極的に貢献しています。また、他の既設の発電所では、安全裕度向上のための対策工事を着実に推進していきます。

5 電力流通システム事業のグローバル展開について

送変電・配電機器等の電力流通システム事業では、電力需要の伸長が期待される中東、東南アジア、ブラジル、インド、ロシアを注力地域としてグローバル展開を加速しています。

2012年9月、当社機器の高い性能と信頼性に加え、中東地域での納入実績が評価され、クウェート水電力庁から変電所の変電機器及び据付工事一式を受注しました。また、12月には、2011年に買収したアンサルドT&D社（現 東芝電力流通システム欧州社）との共同提案により、イタリアの送電会社テルナ社様から、欧州市場で日本企業として初めて高圧直流送電システムの変電設備及び建設工事一式を受注しました。

6 パワーエレクトロニクス、二次電池の事業展開について

電力変換を制御し効率的な電力利用を実現するパワーエレクトロニクス分野では、更なる省エネ化が求められる鉄道市場で成果を上げています。2012年9月、阪急電鉄様様の鉄道車両に高効率の全閉型永久磁石同期電動機と新開発のインバータ装置を採用したシステムを試験搭載し、既存車両と比較して約50%の消費電力量削減を実証しました。11月には、日本貨物鉄道様様と



日本貨物鉄道様様と共同開発したEH800形交流電気機関車

の共同開発により、複電圧への対応と環境負荷低減を実現したEH800形交流電気機関車の試作車両を公開しました。

当社の二次電池SCiB™は、長寿命性能、急速充電性能（高回生性能）が評価され、スズキ様様の「新型ワゴンR」に採用されたほか、榊大京様様の本社ビルの蓄電池システムにも搭載されています。また、SCiB™の開発から量産までを柏崎工場での一貫体制にすることで、開発の効率化や需要急増に即応できる体制を確立し、事業の拡大を目指します。

7 ヘルスケア事業の拡大について

当社グループは、世界的に高い成長が見込まれるヘルスケア事業について、更なる技術開発、グローバルな事業体制の強化を加速しています。



Aquilion ONE™/Vision Edition

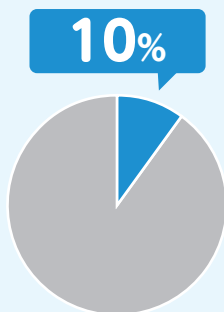
2012年7月、高速スキャンにより適応可能な検査を拡大でき、高画質な画像を高速で表示可能なマルチスライスCT装置 Aquilion ONE™/ Vision Editionの国内販売を開始しました。8月には、患者の負担軽減

をより一層徹底するため、普及機種から最上位機種まですべてのCT装置に、被ばくを最大75%低減する技術を標準装備しました。

また、ITサービス分野でも事業展開を進めており、当社の医療クラウドである「Healthcare@Cloud™」（ヘルスケアアット クラウド）を使用し、様々な検査機器で撮影した画像データを安全に管理でき、省スペースや省エネも実現できる医用画像外部保存サービスの本格運用を2013年3月に開始しました。

さらに、中東地域での医療機器の拡販に向けトルコで現地法人の営業を開始するとともに、南米市場への供給拠点としてブラジルの現地法人で新工場を立ち上げるなど、医用システム事業における海外事業体制の強化を図っています。

売上高構成比



売上高／営業損益



主要な事業内容 (2013年3月31日現在)

- 冷蔵庫
- 洗濯機
- 調理器具
- クリーナー
- 管球
- LED照明
- 照明器具
- 産業用照明部品
- 空調機器
- コンプレッサー

事業概況

照明事業がLED照明を中心に、空調事業が海外においてそれぞれ伸長したことに加え、白物家電事業も増収になった結果、部門全体の売上高は前期比162億円増加し5,915億円になりました。

損益面では、為替の影響等により白物家電事業が悪化したものの、照明事業が増収により増益になった結果、部門全体の営業損益は前期比3億円増加し24億円になりました。

2012年10月には、施設・住宅用照明機器を取り扱う東芝ライテック(株)が産業用光源機器を取り扱うハリソン東芝ライティング(株)を合併し、LED照明事業の更なる拡大、次世代照明システムの早期事業化に向けた体制を整備しました。また、12月に買収した米国グリーンスタープロダクツ社との連携により道路灯事業の拡大を図るなど、海外事業の体制強化も推進しています。

2 海外製造拠点の増強について

家庭電器部門では、新興経済地域の市場拡大に伴い、商品供給力とコスト競争力を高めるため、海外製造拠点の増強を進めています。

2012年11月、東芝キャリア(株)は(株)富士通ゼネラルと空調機器向けコンプレッサーの製造合併会社をタイに設立し、今後も成長が見込まれるコンプレッサー事業の強化を図っています。また、12月には、重要なグローバル製造拠点の1つであるインドネシアの洗濯機の新工場が生産を開始しました。なお、2011年度に洪水の被害を受けたタイの製造拠点は、早期復旧に向けた設備投資を順次実施し、最新鋭の設備を導入することで、洪水発生前よりも生産能力を向上させました。

トピックス

1 LED照明事業のグローバル展開について

当社グループは、世界規模でLED照明事業に取り組み、人と環境に調和した新しい「あかり文化」を創造しています。

フランスのルーヴル美術館の照明改修プロジェクトでは、「モナ・リザ」の展示照明をはじめ、著名な絵画のある「赤の間」等の館内照明の一部を当社のLED照明に置き換えることについて、2012年5月に合意しました。



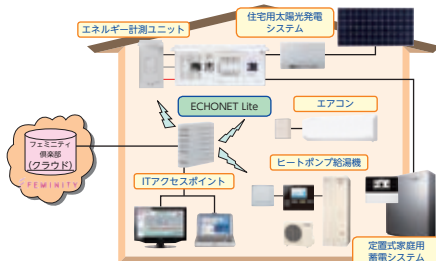
当社がLED照明を提供する「赤の間」

3 スマートコミュニティ事業との連携について

当社グループは、スマートコミュニティ事業の拡大に向け、住宅用エネルギー機器と家電製品の効率的制御を含むスマートホーム関連技術の開発、製品化に取り組んでいます。

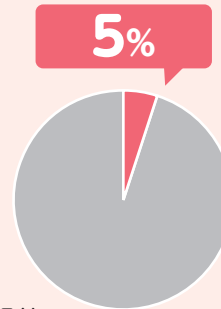
家庭用エネルギー管理システム構築のための通信規格「ECHONET Lite」対応機器に業界で初めて認定されたITアクセスポイントとエネルギー計測ユニットを2012年6月に発売し、家電製品の遠隔制御やエネルギーの使用量、発電量等の見える化を可能にしました。11月には、大容量かつ業界トップの高出力3.0kVA（2012年9月時点、当社グループ調べ）で、二次電池SCiB™の搭載により長寿命、急速充電も実現した定置式家庭用蓄電システム「エネグリーン」を発売するなど、当社グループの技術を結集し事業展開を図っています。

また、産業・業務分野における省エネ、エネルギーコスト削減の需要にこたえる製品として、大容量で高い省エネ性を有し、様々な用途向けに適温の熱を効率よく供給可能な空気熱源式循環加温ヒートポンプ「CAONS 700タイプ」を2012年8月に発売しました。

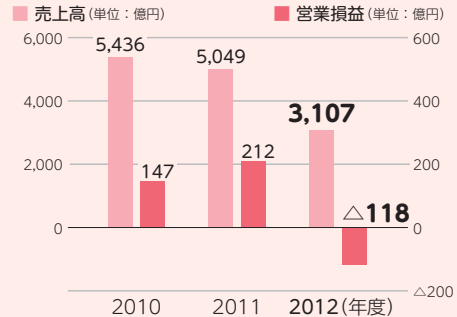


当社の推進する家庭用エネルギー管理システム

売上高構成比



売上高／営業損益



主要な事業内容 (2013年3月31日現在)

- 物流サービス

事業概況

物流サービスは増益になったものの、2012年3月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡したこと等により、売上高は前期比1,942億円減少し3,107億円になり、営業損益も前期比330億円減少し118億円の損失になりました。

トピックス

当社は、事業の集中と選択の一環として、個人向け金融サービス事業を行う東芝ファイナンス(株)の全株式をイオンフィナンシャルサービス(株)に譲渡する契約を、2013年4月に締結しました。これにより、有利子負債を約4%削減する効果が見込まれるなど、財務体質の一層の改善を図ることができそうです。

当社グループの復興支援活動

当社グループは、東日本大震災の被災地、被災された方々に向け、これまで様々な事業継続活動、義援活動、復興支援活動に全力で取り組んできました。2012年4月には、被災地域における自立支援等を目的とした復興支援プラン「東芝 東北 ASHITAプラン」を策定し、岩手県、宮城県、福島県を対象に、2012年度は約5億円相当の支援を実施しました。今後も「育てる、集う、活かす」の3つの観点から、地域に根ざした東北支援を継続していきます。

<「東芝 東北 ASHITAプラン」の5つの柱>

- 1.地域の基盤産業の復興や雇用創造支援
- 2.域外交流や被災地域への人の誘引支援
- 3.地域の住民の方のコミュニティ再建支援
- 4.未来を担う人財の育成支援
- 5.地域における医療支援

1 漁業の復興支援と人財育成支援

津波の被害が大きかった沿岸部の主要産業である漁業の復興に向け、2011年度に引き続き、宮城県漁業協同組合に事務所再建費用等として1億円を提供しました。また、新入社員研修の一環として、宮城県南三陸町及び石巻市北上町にてワカメの出荷作業を行い、被災地における漁業の復興を支援しました。



ワカメの出荷作業を行う新入社員

さらに、震災による経済的な理由で就学困難な大学生のために2011年度から奨学金を提供しており、2012年3月には対象者50人が無事に卒業し、2012年度も180人に提供しました。

2 被災地の地域交流や観光支援

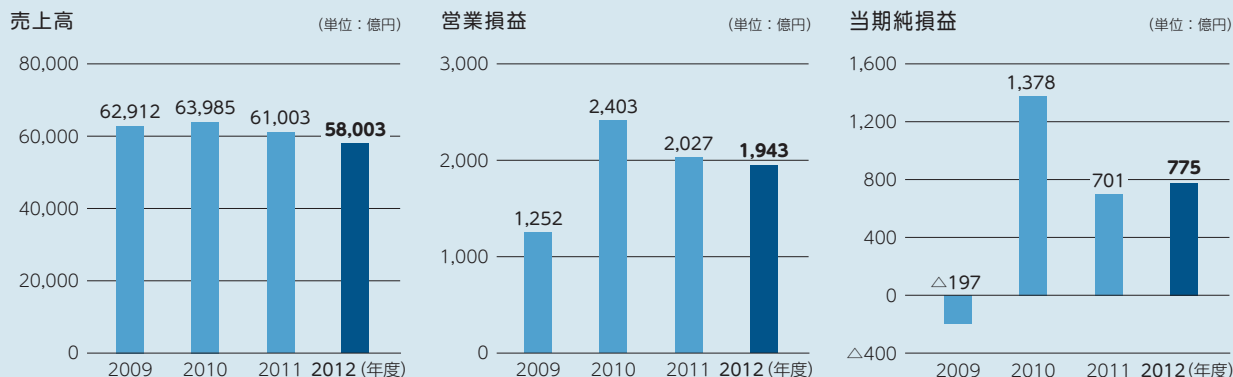
福島県の復興のために太陽光発電事業と地域交流事業を行う南相馬ソーラー・アグリパーク事業に1億円を出資しました。この事業は、南相馬市で太陽光発電を行い、隣接した植物工場に電力を供給するとともに、太陽光発電に関する学習や農業体験を通じて子供たちの成長支援と交流を行うもので、2013年4月に開始しました。

また、世界文化遺産である岩手県平泉の中尊寺に、LED照明設備と太陽光発電システムを寄贈しました。このLED照明設備は、消費電力を約41%削減するとともに、中尊寺の芸術性、精神性をより効果的に表現できる空間を実現しています。太陽光発電システムは、自然と共生する平泉の理念に沿い、景観を損なうことなく、金色堂の照明により消費される電力相当以上の発電を行っています。これにより、中尊寺だけでなく、岩手県及び東北地方の更なる観光事業の発展の一助としたいと考えています。



LED照明に一新した中尊寺金色堂

経営成績の推移(連結)



- (注) 1.当社は、会社法施行規則第120条第2項の規定により、連結計算書類に基づき当社グループの事業の状況に関する事項を記載しています。
- 2.連結計算書類は、会社計算規則第120条の2の規定により、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び固定資産売却損益等、米国会計基準では営業損益に含まれる項目の一部を営業外損益として表記しています。
- 3.米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。
- 4.モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、米国会計基準におけるAccounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。
- 5.2011年7月に行ったランディス・ギア社の買収について、Accounting Standards Codification 805「企業結合」に基づき、取得金額の資産及び負債への配分を完了しました。これに伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。
- 6.2012年度の組織変更等に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
- 7.「世界初」、「国内初」、「世界最高」等の記載については、特に断りのない限り、発表又は発売時点において当社グループが調査した情報に基づいています。

(2) 当社グループの今後の経営方針(対処すべき課題)

多様化するエネルギー政策、情報通信技術のめざましい発展等、当社を取り巻く環境は急速に変化しています。当社グループは環境変化を見据え、成長が見込まれる分野への積極的な先行投資と既存事業の一層の収益力強化、利益ある成長が困難と判断した事業の売却等、集中と選択による事業の新陳代謝に努めてきました。今後も、戦略的技術開発、M&A等を通じた競争力の強化を実行し、事業構造転換と事業構造改革の深化により持続的な成長を目指していきます。

◎事業構造転換

当社グループの将来の収益確保と新たな成長に向け、スマートコミュニティを支えるトータル・エネルギー・イノベーションとトータル・ストレージ・イノベーションを推進し、注力事業を強化していきます。

また、世界初・世界No.1商品・サービスの開発を着実に進めるとともに、新興経済地域を中心に地域ごとのニーズを取り込んだローカルフィット製品を多数開発し、それを先進国へ展開するローカルフィット・リバーシングを推進します。

①トータル・エネルギー・イノベーション

多様化するエネルギー需要、無駄のないエネルギー活用に対応し、高効率で高い安全性を持つ発電、送配電、蓄電を総合的に提供します。

②トータル・ストレージ・イノベーション

情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

③将来の成長に向けた注力事業の強化加速

将来の事業成長を確保し新たな収益の柱とすべく、以下の各注力領域で事業拡大を更に加速していきます。

- ・統合ストレージ(記憶装置)事業
- ・スマートコミュニティ事業
- ・パワーエレクトロニクス・EV事業

- ・再生可能エネルギー事業
- ・ヘルスケア事業
- ・デジタルプロダクツ融合商品・サービス事業

④世界初・世界No.1商品・サービス

注力事業の更に先を見据えた成長の芽を育成するため、他社に先駆けた「世界初」の魅力的な商品、サービスで新たな市場を創出するとともに、シェアNo.1を続ける「世界No.1」の商品、サービスで高収益の実現を目指します。

⑤新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域では、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により、利益ある売上拡大を実現していきます。また、新興経済地域のニーズをタイムリーに製品に反映させるため、製造に加えて開発の現地化を進めます。さらに、新興経済地域で開発した優れた製品、サービスを先進国でも提供し、グローバルに競争力のある製品、サービスの拡大を目指していきます。

◎事業構造改革

当社グループは、更なる効率化や資産の有効活用による企業体質の変革を進めるとともに、事業の集中と選択を引き続き推進し、各事業課題の抜本的見直しによる全事業黒字化と高収益化の実現に向けた事業構造改革を継続し深化させていきます。

為替が変動している現状においても、グローバル最適生産・調達の拡大や調達先の複数化を継続し、影響を最小限に抑制します。また、国内外の販売、サービス、生産の拠点を集約、最適化し、集約による合理化に加え、グループ内の相乗効果を最大化する体制を実現します。このほか、棚卸管理の徹底、資金枠の確保等の各種施策を推進し、経営基盤と事業継続マネジメントの強化を図ります。

◎部門別の施策

以上の全社方針に基づき、以下のとおり事業部門ごとの成長戦略を実行していきます。

①デジタルプロダクツ部門

映像事業黒字化に向けて、2012年度には深谷事業所の設計開発機能の青梅事業所への移管を実施したほか、企業向け販売チャネルの拡大、ソリューション・サービス事業の推進等により、確実に収益を確保できる事業体制を目指します。

また、流通、小売業向けでは、米国IBM社の流通、小売業向けソリューション事業の買収による世界でのシェアを活用し、POSシステムとソフトウェア、流通向けアプリケーションを一括して提供するグローバル・ワンストップ・ソリューション企業への転換を図ります。

②電子デバイス部門

統合ストレージの基盤となる企業向けの製品ラインアップを拡充し、シェアの拡大を実現します。

また、開発面では、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDを他社に先駆けて着実に立ち上げ、ガリウムナイトライド等の次世代を支える新規材料を使用した製品の開発にも注力していきます。

③社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及び経営資源の投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。アジア、インド、中南米を中心とする火力・水力発電システムのほか、送変電・配電事業においても機器、システム、運用・保守等を一括で提供するパッケージモデルの事業化を通じて海外展開を図ります。また、昇降機事業や医用システム事業においても海外生産に注力します。

原子力事業については、福島第一原子力発電所の安定化に向けた支援の継続や、高い安全性を有する現行プラントの普及を進めるとともに、国際的な安全評価及び設備基準の見直し等に対する協力や更に安全性の高い次世代プラントの供給に取り組んでいきます。

④家庭電器部門

照明事業については、海外事業の伸長を図るとともにビルソリューション向けシステムの売上を拡大します。

白物家電事業については、省エネ性能No.1製品の販売を軸に、積極的な海外展開を図ります。

◎CSR、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進し、環境性能No.1の商品創出や先進的の低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No.1の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、スコープ3(企業のサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の算定・報告基準)の採択による事業の上流、下流を巻き込んだ環境アセスメントを推進します。

また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用支援、医療支援、産業復興、人財育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

厳しい環境が続いている状況下ではありますが、当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、時代の変化を先取りするイマジネーションの発揮と、イノベーションの乗数効果を発揮することで新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を推進し、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしていきます。株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 当社グループの損益及び財産の状況の推移

(1) 当社グループ(連結)

区 分	第171期	第172期	第173期	第174期(当期)
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売 上 高(億円)	62,912	63,985	61,003	58,003
当 期 純 損 益(億円)	△197	1,378	701	775
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△4円93銭	32円55銭	16円54銭	18円31銭
総 資 産(億円)	54,512	53,793	57,527	61,067

(注)米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。

(2) 当 社(単独)

区 分	第171期	第172期	第173期	第174期(当期)
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売 上 高(億円)	33,828	35,910	32,090	28,973
当 期 純 損 益(億円)	△1,308	1,054	392	291
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△32円66銭	24円88銭	9円26銭	6円87銭
総 資 産(億円)	35,962	36,782	38,977	39,882

3 当社の剰余金の配当等の決定権限の行使に関する方針

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当について、中間は1株につき4円とするとともに、期末も4円にすることに決定いたしました。これにより年間の剰余金の配当は、前期と同額の8円としました。

4 重要な当社グループ会社の状況

2013年3月31日現在

部門	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容	所在地
デジタルプロダクツ	東 芝 テ ッ ク (株)	百万円 39,971	52.9%	流通・事務用機器の開発、設計、製造、販売、保守	東京都品川区
社会インフラ	東 芝 プ ラ ン ト シ ス テ ム (株)	百万円 11,876	61.6	発電システム、社会・産業システムのエンジニアリング、施工、試験、調整、保守、サービス	横浜市
	東 芝 エ レ ベ ー タ (株)	百万円 21,408	80.0	エレベーター、エスカレーター等昇降機の開発、設計、製造、販売、据付、保守、改修、リニューアル及びビル関連設備の総合管理	東京都品川区
	東 芝 ソ リ ュ ー シ ョ ン (株)	百万円 23,500	100.0	IT関連ソリューションのコンサルティング、構築、開発、設計、販売、保守、運用管理、関連工事	東京都港区
	東芝メディカルシステムズ(株)	百万円 20,700	100.0	医療用機器、医療情報システムの開発、設計、製造、販売、保守	大田原市
	東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社	千米ドル 4,000,000	87.0	原子力事業にかかわる持株会社	米国
	東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社	千米ドル 1,400,000	87.0	原子力事業にかかわる持株会社	英国
家庭電器	東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)	百万円 14,500	100.0	家庭電器部門のグループ会社を統括、管理、支援する統括会社	東京都千代田区
その他	東 芝 ア メ リ カ 社	千米ドル 1,002,550	100.0	米国事業統括会社の持株会社	米国
	東 芝 国 際 調 達 台 湾 社	千台湾ドル 26,000	100.0	パソコン、関連部品等の調達、輸出	台湾

(注) 1. 上記10社を含む米国会計基準に基づく連結子会社は590社、持分法適用会社は200社です。重要な持分法適用会社には、池上通信機(株)、芝浦メカトロニクス(株)、東芝機械(株)、(株)トプコンがあります。

2. 2013年1月、当社は米国大手エンジニアリング会社ショー・グループから、同社の100%子会社が保有する東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社、東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社の株式20%を取得し、当社のこれらの会社に対する議決権比率をそれぞれ87.0%としました。

3. 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社は、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社の持分の全部を実質的に所有しています。

5 当社の株式及び新株予約権の状況

2013年3月31日現在

(1) 発行可能株式総数	10,000,000,000株
(2) 発行済株式の総数	4,237,602,026株
(3) 株主総数	446,001名
(4) 大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	255,819 ^{千株}	6.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	220,972	5.2
第一生命保険(株)	115,159	2.7
日本生命保険相互会社	110,352	2.6
東芝持株会	109,551	2.6
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	90,858	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	65,347	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	57,732	1.4
日本興亜損害保険(株)	51,308	1.2
(株)三井住友銀行	51,003	1.2

(注)持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

(5) 所有者別持株比率

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
比率	0.0%	37.3	1.8	3.7	24.7	0.0	32.4

(注)持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

(6) 新株予約権

該当事項はありません。

6 当社グループの主要な借入先 2013年3月31日現在

借入先	借入金残高
(株)三井住友銀行	971億円
(株)みずほコーポレート銀行	945
(株)三菱東京UFJ銀行	776
三井住友信託銀行(株)	772

7 当社グループの資金調達の状況

2013年1月償還の社債償還資金に充てるため、同月に無担保普通社債の発行により300億円を調達しました。

設備投資等の資金は、主として自己資金、借入金等をもって充当しました。

なお、2012年12月及び2013年1月にシンジケートローンにより合計1,620億円を調達しました。

8 当社グループの設備投資等の状況

(1) 概況

当期は、グローバル競争力強化、将来の成長に向けた新規事業への投資を積極的に推進した結果、投融資を加えた投資総額を4,201億円としました。このうち、設備投資につきましては、投資効率を重視した上で成長の見込まれる分野に対する選別投資を行った結果、発注ベースで2,396億円としました。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち当社が含まれています。

(単位：億円)

部門	設備投資金額	投融資金額	総額
デジタルプロダクツ	147	327	474
電子デバイス	941	83	1,024
社会インフラ	718	1,342	2,060
家庭電器	188	23	211
その他	402	30	432
合計	2,396	1,805	4,201

(注)無形固定資産を含む、発注ベース。

(2) 主要設備投資

	部門	概要
当期取得	電子デバイス	・ハードディスク装置製造設備(米国ウェスタンデジタル社から取得)
当期完成	電子デバイス	・ハードディスク装置製造設備(フィリピン) ・NAND型フラッシュメモリ製造設備(当社四日市工場) ・白色LED素子製造設備(注1)(加賀東芝エレクトロニクス(株))
	社会インフラ	・蒸気タービン・発電機製造設備(当社京浜事業所等)
当期発注	家庭電器	・洗濯機製造建屋、製造装置(インドネシア)
	電子デバイス	・NAND型フラッシュメモリ製造設備(当社四日市工場)
	社会インフラ	・京浜グローバルエンジニアリング・製造センター建屋(当社京浜事業所)
	家庭電器	・空調用コンプレッサー製造設備(タイ)
	その他	・スマートコミュニティ事業建屋内装・動力設備(注2)

(注)1.当期発注。

2.NREG東芝不動産(株)が建設した最先端の環境配慮型オフィスビルを当社で一括借用し、スマートコミュニティ事業のグローバル展開に向けた中核拠点として活用していく計画です。

(3) 主要投融資

部門	概要
デジタルプロダクツ	・米国IBM社からの流通、小売業向けソリューション事業取得
電子デバイス	・(株)ニューフレアテクノロジー株式取得
社会インフラ	・米国大手エンジニアリング会社ショー・グループからのウェスチングハウス社グループ出資持分の取得
家庭電器	・米国グリーンスタープロダクツ社買収

9 当社役員の氏名、担当等

2013年3月31日現在

(1) 取締役

		担 当	重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	西 田 厚 聰	指名委員会委員、報酬委員会委員	社団法人日本観光振興協会会長、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会会長、一般財団法人光産業技術振興協会理事長
取 締 役	佐々木 則 夫	報酬委員会委員	
取 締 役	下 光 秀二郎		
取 締 役	田 中 久 雄		
取 締 役	北 村 秀 夫		
取 締 役	齋 藤 昇 三		
取 締 役	久 保 誠		
取 締 役	渡 辺 敏 治		
取 締 役	村 岡 富美雄	監査委員会委員長	
取 締 役	堀 岡 弘 嗣	監査委員会委員	
社 外 取 締 役	小 杉 丈 夫	指名委員会委員長、監査委員会委員	弁護士法人松尾総合法律事務所社員弁護士、日本セルヴィエ(株)社外監査役、富士フィルムホールディングス(株)社外監査役、森ヒルズリート投資法人監督役員
社 外 取 締 役	伊 丹 敬 之	指名委員会委員、報酬委員会委員	東京理科大学イノベーション研究科長、JFEホールディングス(株)社外監査役、(株)商船三井社外監査役
社 外 取 締 役	島 内 憲	報酬委員会委員長、監査委員会委員	
社 外 取 締 役	齋 藤 聖 美 (戸籍上の氏名：武井聖美)	監査委員会委員、報酬委員会委員	ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長、東短インフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長、昭和電工(株)社外監査役

(注) 1. 取締役室町正志、社外取締役平林博、同佐々木毅の3氏は、2012年6月22日開催の第173期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しました。

2. 取締役齋藤昇三、社外取締役伊丹敬之、同島内憲、同齋藤聖美の4氏は、第173期定時株主総会において新たに選任され就任しました。

3. 監査委員会委員長村岡富美雄氏は、経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

4. 社外取締役小杉丈夫、同伊丹敬之、同島内憲、同齋藤聖美の4氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員です。

5. 取締役会長西田厚聰氏の重要な兼職先である社団法人日本観光振興協会は、2013年4月に公益社団法人に移行しました。

6. 執行役を兼務している取締役における重要な兼職の状況は、(3)執行役の表に記載しています。

(2) 社外取締役

①重要な兼職先と当社との関係

当社は、富士フィルムホールディングス㈱及びその子会社から成る富士フィルムグループ、JFEホールディングス㈱及びその子会社から成るJFEグループ、昭和電工㈱と取引関係があります。また、昭和電工㈱は当社の株式を所有しており、当社は昭和電工㈱の株式を所有しています。当社はJFEホールディングス㈱の株式を所有しています。

いずれについても、重要な兼職先の業務執行に携わるものではなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

社外取締役のその他の重要な兼職先との間に、開示すべき関係はありません。

②主な活動状況

当期は取締役会が13回、監査委員会が13回開催され、社外取締役は適宜必要な発言を行いました。取締役会の決議案件については、事前に担当のスタッフ等から内容の説明を受け、また、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めました。

監査委員である社外取締役については専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等から必要に応じてサポートを受けました。

氏名	担当	個々の活動状況
小杉 丈夫	指名委員会委員長、 監査委員会委員	取締役会に12回(92%)、監査委員会に12回(92%)出席しました。法律の専門家としての幅広い実績と識見に基づき、適宜必要な発言を行いました。
伊丹 敬之	指名委員会委員、 報酬委員会委員	取締役に就任した2012年6月以降、取締役会に10回中9回(90%)出席しました。経営学の専門家、大学の組織運営者としての幅広い実績と識見に基づき、適宜必要な発言を行いました。
島内 憲	報酬委員会委員長、 監査委員会委員	取締役に就任した2012年6月以降、取締役会に10回中9回(90%)、監査委員会に9回中9回(100%)出席しました。外交官としての幅広い実績と識見に基づき、適宜必要な発言を行いました。
斎藤 聖美	監査委員会委員、 報酬委員会委員	取締役に就任した2012年6月以降、取締役会に10回中10回(100%)、監査委員会に9回中9回(100%)出席しました。経営者としての幅広い実績と識見に基づき、適宜必要な発言を行いました。

③責任限定契約

当社は、小杉丈夫、伊丹敬之、島内憲、斎藤聖美の4氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれかが高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しています。

事業報告

(3) 執行役

		担 当	重要な兼職の状況
代表執行役社長(*)	佐々木 則 夫		内閣府経済財政諮問会議議員
代表執行役副社長(*)	下 光 秀二郎	代表執行役社長補佐、デジタルプロダクツ事業グループ分担、CSR本部長	東芝テック株式会社取締役
代表執行役副社長(*)	田 中 久 雄	代表執行役社長補佐、戦略企画グループ担当、グローバル・シェアードサービス推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当	東芝国際調達台湾社董事長、東芝杭州社董事長
代表執行役副社長(*)	北 村 秀 夫	代表執行役社長補佐、社会インフラ事業グループ分担、ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、法務グループ担当、輸出管理グループ担当	
代表執行役副社長(*)	齋 藤 昇 三	代表執行役社長補佐、電子デバイス事業グループ分担、部品材料事業統括担当、品質統括本部長	一般財団法人日本電子部品信頼性センター理事長、一般社団法人半導体産業研究所理事長
代表執行役専務(*)	久 保 誠	財務グループ担当	
執行役専務(*)	渡 辺 敏 治	スマートコミュニティ事業統括担当、営業統括グループ担当	
執行役専務	五十嵐 安 治	電力システム社社長	ティーエスピー原子力エネルギーインベストメント米国社取締役社長
執行役専務	須 藤 亮	クラウド・ソリューション事業担当、イノベーション推進本部長、情報・セキュリティグループ担当、技術統括グループ担当	超低電圧デバイス技術研究組合理事長
執行役専務	深 串 方 彦	デジタルプロダクツ&サービス社社長	
執行役専務	小 林 清 志	セミコンダクター&ストレージ社社長	
執行役上席常務	真 崎 俊 雄	社会インフラシステム社社長	
執行役上席常務	大 角 正 明	米州総代表	東芝アメリカ社取締役会長
執行役上席常務	齋 藤 浩	輸出管理部長	
執行役上席常務	志 賀 重 範	電力システム社副社長	

事業報告

		担当	重要な兼職の状況
執行役上席常務	豊原正恭	コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担、新照明システム事業統括担当	東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス㈱取締役社長
執行役上席常務	錦織弘信	セミコンダクター&ストレージ社副社長	
執行役上席常務	前川治	電力システム社統括技師長、同社品質統括責任者、電力・社会システム技術開発センター長	東芝プラントシステム㈱社外監査役
執行役上席常務	徳光重則	デジタルプロダクツ&サービス社副社長	東芝エルアラビビジュアルプロダクツ社取締役会長
執行役常務	各務正一	セミコンダクター&ストレージ社副社長	
執行役常務	志村安弘	営業企画室長	東芝マーケティング・コンサルタント㈱取締役社長
執行役常務	土屋宗彦	社会インフラシステム社副社長	ランディス・ギア社取締役会長、ランディス・ギアホールディング社取締役会長
執行役常務	吉岡正純	中部支社長	
執行役常務	井頭弘	経営監査部長	
執行役常務	秀島誠	セミコンダクター&ストレージ社副社長	
執行役常務	桐山輝夫	中国総代表	東芝中国社董事長
執行役常務	成毛康雄	セミコンダクター&ストレージ社メモリ事業部長	
執行役常務	竹中直紀	関西支社長	㈱電子会館取締役副社長
執行役常務	岡村潔	電力システム社原子力事業部長	
執行役常務	横田岳志	社会インフラシステム社電力流通システム事業部長	
執行役常務	牛尾文昭	人事グループ担当	
執行役常務	西田直人	技術企画室長	
執行役常務	安達竹美	社会インフラシステム社副社長	
執行役常務	油谷好浩	電力システム社火力・水力事業部長	
執行役常務	下辻成佳	クラウド&ソリューション事業統括部長	

(注)1.*は取締役を兼務しています。

2.代表執行役副社長室町正志、執行役専務藤井美英、執行役上席常務吉岡照治、執行役常務岩間耕二の4氏は、2012年6月22日開催の第173期定時株主総会後に最初に招集された取締役会の終結の時をもって任期満了により執行役を退任しました。

3.執行役常務西田直人、同安達竹美、同油谷好浩、同下辻成佳の4氏は、第173期定時株主総会後に最初に招集された取締役会において新たに執行役に選任され就任しました。

10 当社役員の報酬内容の決定方針、報酬の支払額

(1) 報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会において以下のとおり当社役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めています。

取締役の主な職務は当社グループ全体の業務執行の監督であることから、取締役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としています。

執行役の職務は担当する部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、執行役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

① 取締役に対する報酬

・執行役を兼務しない取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を固定

報酬として支給します。

・執行役を兼務する取締役に対しては、②に定める執行役に対する報酬のほかに、取締役固定報酬を支給します。

② 執行役に対する報酬

・執行役に対する報酬は、代表執行役社長、代表執行役副社長等の役位に応じた基本報酬と、執行役としての職務の内容に応じた職務報酬としています。

・職務報酬の40%ないし45%分については、全社又は担当部門の期末業績に応じて0倍(不支給)から2倍までの範囲で変動させます。

③ 水準について

優秀な経営人材を確保し、グローバル企業に相応しい報酬水準を決定します。具体的決定に当たっては上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び従業員の処遇水準をも勘案しています。

(2) 当期に係る報酬等の額

区 分	人数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	17人 (6)	295百万円 (59)
執 行 役	49	1,199

(注) 報酬等の額には、2012年6月22日開催の第173期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役及び同日開催の取締役会の終結の時をもって退任した執行役の2012年4月から退任時までの報酬等の額を含みます。

11 当社の会計監査人の状況

(1) 当社の会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(注)重要な当社グループ会社のうち、東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社、東芝原子力エネルギーホールディングス(英国)社、東芝アメリカ社、東芝国際調達台湾社は、新日本有限責任監査法人以外の監査法人の監査を受けています。

(2) 当社グループが当社の会計監査人に支払うべき財産上の利益等

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	計
当社	497百万円	5百万円	502百万円
当社連結子会社	546	58	604
計	1,043	63	1,106

(注)当社と会計監査人との監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬と金融商品取引法上の監査に対する報酬とを区別していないため、監査証明業務に基づく報酬にはその合計額を記載しています。

(3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、合意された手続業務についての対価を支払っています。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

- ① 監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、委員の全員の同意によって、会計監査人を解任します。
- ② 監査委員会は、会計監査人が次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に係る株主総会提出議案の内容を決

定します。

- ア. 会計監査人が法令違反による行政処分を受けた場合
- イ. 会計監査人が日本公認会計士協会の定めるところによる処分等を受けた場合
- ウ. 会計監査人から監査契約を継続しない旨の通知を受けた場合
- エ. 会計監査の適正化及び効率化等を図る場合

12 当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)等

当社ウェブサイトの「第174期報告書への記載を省略した事項」に掲載しています。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

13 当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策

当社ウェブサイトの「第174期報告書への記載を省略した事項」に掲載しています。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

14 当社グループの従業員の状況 2013年3月31日現在

部 門	従業員数(人)
デジタルプロダクツ	34,926
電子デバイス	36,050
社会インフラ	92,886
家庭電器	25,471
その他	13,338
全社(共通)	3,416
計	206,087

(注)当社の従業員数は、35,786人です。

15 当社グループの主要な事業所

2013年3月31日現在

(1) 当 社

部 門	主要な事業所	
全 社	営業所	本社事務所(東京都港区)、北海道支社(札幌市)、東北支社(仙台市)、首都圏支社(さいたま市)、首都圏南支社(横浜市)、北陸支社(富山市)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪市)、中国支社(広島市)、四国支社(高松市)、九州支社(福岡市)
	研究所等	研究開発センター(川崎市)、ソフトウェア技術センター(同)、生産技術センター(横浜市)、横浜事業所(同)
デジタルプロダクツ	研究所	設計開発センター(青梅市)、プラットフォーム&ソリューション開発センター(同)
	工場	深谷事業所(深谷市)、青梅事業所(青梅市)
電子デバイス	研究所	半導体研究開発センター(川崎市)
	工場	四日市工場(四日市市)、姫路半導体工場(兵庫県太子町)、大分工場(大分市)
社会インフラ	研究所	電力・社会システム技術開発センター(横浜市)、礫子エンジニアリングセンター(同)
	工場	柏崎工場(柏崎市)、佐久工場(佐久市)、府中事業所(東京都府中市)、小向事業所(川崎市)、浜川崎工場(同)、京浜事業所(横浜市)、三重工場(三重県朝日町)

(注)2013年5月に、佐久工場を柏崎工場に統合しました。

(2) 当社グループ会社

重要な当社グループ会社及びその所在地は、「4 重要な当社グループ会社の状況」に記載のとおりです。

以 上

連結計算書類

連結貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	
流動資産	3,163,707
現金及び現金同等物	209,169
受取手形及び売掛金	1,372,307
受取手形	33,620
売掛金	1,355,551
貸倒引当金	△16,864
棚卸資産	1,003,108
短期繰延税金資産	146,388
前払費用及びその他の流動資産	432,735
長期債権及び投資	706,188
長期受取債権	30,379
関連会社に対する投資及び貸付金	411,418
投資有価証券及びその他の投資	264,391
有形固定資産	884,680
土地	99,102
建物及び構築物	948,918
機械装置及びその他の有形固定資産	2,081,402
建設仮勘定	90,858
減価償却累計額	△2,335,600
その他の資産	1,352,157
長期繰延税金資産	336,330
その他	1,015,827
資産合計	6,106,732

負債の部	
流動負債	2,743,724
短期借入金	191,453
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	241,675
支払手形及び買掛金	1,190,201
未払金及び未払費用	434,790
未払法人税等及びその他の未払税金	57,465
前受金	297,902
その他の流動負債	330,238
固定負債	1,946,486
社債及び長期借入金	1,038,448
未払退職及び年金費用	715,450
その他の固定負債	192,588
負債の部合計	4,690,210
資本の部	
株主資本	1,034,456
資本金	439,901
発行可能株式総数	10,000,000,000株
発行済株式数	4,237,602,026株
資本剰余金	404,430
利益剰余金	635,586
その他の包括損失累計額	△443,919
自己株式(取得価額)	△1,542
	2,789,946株
非支配持分	382,066
資本の部合計	1,416,522
契約債務及び偶発債務	
負債及び資本合計	6,106,732

連結計算書類

連結損益計算書 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

売上高及びその他の収益	5,935,259
売上高	5,800,281
受取利息及び配当金	12,430
持分法による投資利益	21,560
その他の収益	100,988
売上原価及び費用	5,779,706
売上原価	4,384,414
販売費及び一般管理費	1,221,551
支払利息	32,692
その他の費用	141,049
税金等調整前当期純利益	155,553
法人税等	59,827
当年度分	50,447
繰延税金	9,380
非支配持分控除前当期純利益	95,726
非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	18,193
当社株主に帰属する当期純利益	77,533

連結計算書類

連結資本勘定計算書 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2012年3月31日現在残高	439,901	401,125	591,932	△567,979	△1,498	863,481	366,730	1,230,211
非支配持分との資本取引及びその他		3,311		△44,814		△41,503	△39,857	△81,360
当社株主への配当金			△33,879			△33,879		△33,879
非支配持分への配当金							△4,935	△4,935
包括利益								
当期純利益			77,533			77,533	18,193	95,726
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				21,072		21,072	4,499	25,571
外貨換算調整額				109,525		109,525	38,048	147,573
年金負債調整額				38,992		38,992	△486	38,506
未実現デリバティブ評価損益				△715		△715	△126	△841
包括利益						246,407	60,128	306,535
自己株式の取得及び処分(純額)		△6			△44	△50		△50
2013年3月31日現在残高	439,901	404,430	635,586	△443,919	△1,542	1,034,456	382,066	1,416,522

※連結注記表は、当社ウェブサイト (<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>) に掲載しています。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	132,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,347
(フリー・キャッシュ・フロー)	△64,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,772
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	17,123
現金及び現金同等物純増減額	△5,136
現金及び現金同等物期首残高	214,305
現金及び現金同等物期末残高	209,169

計算書類

貸借対照表 (2013年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		1,875,899
現金及び預金		48,452
受取手形		6,111
売掛金		748,453
商品及び製品		253,293
原材料及び貯蔵品		43,653
仕掛品		205,069
前渡金		21,208
前払費用		11,595
繰延税金資産		74,578
その他の資産		574,096
貸倒引当金		△110,614
固定資産		2,112,279
有形固定資産		376,445
建物		172,978
構築物		16,233
機械及び装置		66,702
車両運搬具		242
工具、器具及び備品		24,957
土地		55,160
リース資産		6,523
建設仮勘定		33,646
無形固定資産		39,542
ソフトウェア		29,614
その他の資産		9,928
投資その他の資産		1,696,291
投資有価証券		127,424
関係会社株		1,131,579
出資		4,187
関係会社出資金		118,258
長期貸付金		120,867
長期前払費用		4,541
繰延税金資産		148,859
その他の資産		40,710
貸倒引当金		△138
資産合計		3,988,178

負債の部		
流動負債		1,864,254
支払手形		964
買掛金		805,257
短期借入金		257,997
商業・ペーパー		61,000
1年内償還予定の社債		120,000
リース債		1,286
未払費用		69,710
未払法人税等		197,662
前払受取金		3,339
預り金		117,105
製品保証引当金		208,171
製造損失引当金		5,379
関係会社事業損失引当金		1,560
その他		1,196
固定負債		13,624
社債		1,188,874
長期借入金		350,000
リース債		636,671
退職給付引当金		5,262
パソコンリサイクル引当金		183,916
資産除去債		3,753
その他		691
負債合計		8,580
負債合計		3,053,129
純資産の部		
株主資本		920,893
資本金		439,901
資本剰余金		380,839
その他資本剰余金		380,839
利益剰余金		101,695
利益準備金		7,199
その他利益剰余金		94,496
圧縮記帳積立金		3,747
繰越利益剰余金		90,748
自己株		△1,542
評価・換算差額等		14,155
その他有価証券評価差額金		14,040
繰延ヘッジ損益		114
純資産合計		935,049
負債純資産合計		3,988,178

計算書類

損益計算書 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

売 上 高	2,897,256
売 上 原 価	2,433,441
売 上 総 利 益	463,814
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	434,547
営 業 利 益	29,266
営 業 外 収 益	72,113
受 取 利 息	3,658
受 取 配 当 金	48,584
そ の 他	19,870
営 業 外 費 用	82,662
支 払 利 息	25,257
そ の 他	57,404
経 常 利 益	18,717
特 別 利 益	25,340
固 定 資 産 売 却 益	15,510
退 職 給 付 信 託 設 定 益	9,830
特 別 損 失	13,989
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,724
投 資 有 価 証 券 評 価 損	424
事 業 構 造 改 革 費 用	5,841
税 引 前 当 期 純 利 益	30,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△7,392
法 人 税 等 調 整 額	8,350
当 期 純 利 益	29,110

計算書類

株主資本等変動計算書 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

株主資本	資本金		当期首残高	439,901	株主資本	自己株式		当期首残高	△1,498
			当期変動額						当期変動額
		当期変動額合計		0			自己株式の取得	△56	
		当期末残高		439,901			自己株式の処分	12	
株主資本	資本剰余金	その他資本剰余金	当期首残高	380,845	株主資本合計	当期変動額合計	△44	当期末残高	△1,542
			当期変動額			当期首残高	925,712		
			自己株式の処分	△5		当期変動額			
			当期変動額合計	△5		剰余金の配当	△33,879		
			当期末残高	380,839				当期純利益	29,110
	利益準備金	当期首残高	3,811					自己株式の取得	△56
		当期変動額						自己株式の処分	6
		剰余金の配当	3,387					当期変動額合計	△4,818
		当期変動額合計	3,387					当期末残高	920,893
			当期末残高	7,199		評価・換算差額等	その他の有価証券評価差額金	当期首残高	13,560
	利益剰余金	圧縮記帳積立金	当期首残高	5,985				当期変動額	
			当期変動額					株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480
圧縮記帳積立金の取崩			△2,237	当期変動額合計	480				
当期変動額合計			△2,237	当期末残高	14,040				
		当期末残高	3,747	繰延ヘッジ損益	当期首残高		△609		
その他利益剰余金	繰越利益剰余金	当期首残高	96,667		当期変動額				
		当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		724		
		圧縮記帳積立金の取崩	2,237		当期変動額合計		724		
		剰余金の配当	△37,267	当期末残高	114				
		当期純利益	29,110	純資産合計	当期首残高		938,663		
		当期変動額合計	△5,918		当期変動額				
		当期末残高	90,748		剰余金の配当	△33,879			
					当期純利益	29,110			

※個別注記表は、当社ウェブサイト (<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>) に掲載しています。

会計監査人監査報告書（連結計算書類）

謄本

独立監査人の監査報告書

2013年5月6日

株式会社東芝

代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 尾 宏	◎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 達 仁	◎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 靖	◎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 淵 将 人	◎

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東芝の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社東芝及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会監査報告書（連結計算書類）

謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの第174期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月7日

株式会社東芝 監査委員会

監査委員 村岡 富美雄 ㊞

監査委員 堀岡 弘 嗣 ㊞

監査委員 小杉 丈夫 ㊞

監査委員 島内 憲 ㊞

監査委員 斎藤 聖 美 ㊞

(注) 監査委員小杉丈夫、島内憲及び斎藤聖美は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

会計監査人監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

2013年5月6日

株式会社東芝

代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 尾 宏	◎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 達 仁	◎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 靖	◎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 淵 将 人	◎

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東芝の2012年4月1日から2013年3月31日までの第174期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会監査報告書

謄本

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2012年4月1日から2013年3月31日までの第174期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、内部統制システム（会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制）の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、当社の内部監査部門及び内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

なお、財務報告に係る内部統制については、執行役等及び新日本有限責任監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業報告に記載されている「当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策」（会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組み）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている「当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策」のうち「基本方針の内容」は相当であると認めます。事業報告に記載されている「基本方針の実現に資する特別な取組み」及び「基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）」（会社法施行規則第118条第3号口の各取組み）は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年5月7日

株式会社東芝 監査委員会

監 査 委 員 村 岡 富美雄 ㊞

監 査 委 員 堀 岡 弘 嗣 ㊞

監 査 委 員 小 杉 丈 夫 ㊞

監 査 委 員 島 内 憲 ㊞

監 査 委 員 斎 藤 聖 美 ㊞

(注) 監査委員小杉丈夫、島内憲及び斎藤聖美は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

A series of horizontal dotted lines for writing, spanning the width of the page.

(ご参考)

■会社概要(2013年3月31日現在)

商 本	号 社	株式会社東芝 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 03-3457-4511 (代表) 受付時間 9:00~17:00 (土曜日・日曜日・祝日・年末年始ほか、当社休業日を除く) http://www.toshiba.co.jp/
創 設	業 立	1875年(明治8年)7月 1904年(明治37年)6月

■株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日、9月30日
公 告 方 法	電子公告 (http://www.toshiba.co.jp/about/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
上 記 連 絡 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-6502 (当社専用フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■お知らせ

1. 特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取り・買増しを除き株式売買はできませんので、証券会社等に開設された口座への振替をお勧めいたします。特別口座に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が担当となりますので、0120-78-6502にお問い合わせください。
2. 配当金のお受け取りは、支払開始日に配当金を確実に受け取れる口座振込が便利です。
3. 住所変更、配当金振込指定その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。